

ガイアナ月間情勢報告（２０２３年６月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

６月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）は以下の通り。

１．概況

- １２日に実施された地方自治選挙にて、与党人民進歩・市民党（P P P / C）が 80 議席中 66 議席を獲得し勝利。
- シン財務大臣とアルマーシャド・サウジアラビア開発基金最高経営責任者が、開発プロジェクトへの融資に関する覚書に署名した。
- 2022 年、スタブロック鉱区では、2 隻の浮体式生産貯蔵積出設備（F P S O）であるライザ・デスティニーとライザ・ユニティにより 1 億バレル以上の原油が生産され、総収益が約 98 億米ドルに上ったと発表された。
- カナダの石油・ガス開発会社 C G X 社とパートナー会社 Frontera Energy Corporation は、コレンティン・ブロックにおける 2 つ目の油井 W e i - 1 で原油を発見したと発表。
- ガイアナは、2024～25 年の国連安全保障理事会非常任理事国に選出された。
- アリ大統領が、来月中国を訪問予定である旨発表。
- バハマの首都ナッソーにてカリコム首脳とハリス米副大統領との会合が開催され、ハリス副大統領はカリブ地域の気候変動対策、エネルギー、食料安全保障、人道支援に取り組むため、1 億米ドル以上の資金提供を発表。

２．内政

- （14 日政府発表）12 日に実施された地方自治選挙にて、与党人民進歩・市民党（P P P / C）が 80 議席中 66 議席を獲得し勝利。
- （15 日政府発表）米国国務省により発表された 2023 年の人身取引（T I P）報告書にて、ガイアナにおける人身取引撲滅への取り組みが 7 年連続最高評価である「ティア 1」に認定された。
- （20 日報道）16 歳の少女に対する強姦容疑で逮捕されたダラムラル地方自治・地域開発大臣が、100 万ガイアナドルの保釈金で釈放された。

３．経済

- （3 日報道）ガイアナ政府は持続可能でクリーンなエネルギーの多様化を図る

ため、米州開発銀行（IDB）より2116万米ドルの融資を受け、そのうちの約180万米ドルは第3地区のレグアン市における太陽光発電所の設置に使用される予定。

●（6日報道）シン財務大臣とアルマーシャド・サウジアラビア開発基金最高経営責任者が、開発プロジェクトへの融資に関する覚書に署名した。本覚書により締結されたプロジェクトは、住宅セクターにおけるインフラ開発工事とウィスマール橋の建設であり、融資は合計1.5億米ドルに相当する。

●（8日報道）世界銀行が発表した「世界経済見通し」によると、ラテンアメリカ・カリブ（LAC）地域の成長率は22年から23年にかけて約2%の低下が予想される中、ガイアナは25.2%のGDP成長が見込まれている。

●（10日報道）ジャグデオ副大統領は、ガス・ツー・エナジー・プロジェクトの資金調達のため、1億米ドルの税金が国庫から拠出されたことを発表。約7.6億米ドルの予算が見込まれる本プロジェクト実施のため、ガイアナ政府は米輸出入銀行からの融資も求めている。

●（15日報道）ガイアナとEUは、ガイアナの海岸線沿いのマングローブ保護・再生プロジェクトに、EUからの460万ユーロの助成金の一部を充当することに合意。本プロジェクトでは、マングローブのモニタリング、苗木の植林、既存のマングローブ林の復旧などが行われる。

●（21日報道）2022年、スタブロック鉱区では、2隻の浮体式生産貯蔵積出設備（FPSO）であるライザ・デスティニーとライザ・ユニティにより1億バレル以上の原油が生産され、総収益は約98億米ドルに上ったと発表された。74億米ドルの生産コスト、同鉱区のオペレーターであるエッソ・エクスプロレーション・アンド・プロダクション・ガイアナ社（EELPG）への5億米ドルの利益分配を差し引くと、エクソンモービル社との50%の利益分配及びEELPGから政府への2%のロイヤルティが14億米ドルとなり、ガイアナ天然資源基金へ納付される。

●（27日報道）ジャグデオ副大統領は、ガイアナは石油輸出国機構（OPEC）への加盟に関心がない旨を供述した。

●（28日報道）公共事業省は、ガイアナとスリナムの両政府が着手するコレンティン川橋建設プロジェクトにおいて、最終選考に残った5つの請負業者の内4つが中国企業である旨を発表。

●（29日報道）カナダの石油・ガス開発会社CGX社とパートナー会社Frontera Energy Corporationは、コレンティン・ブロックにおける2つ目の油井We i - 1で原油を発見したと発表。

4. 外交

- （２日報道）ガイアナ政府とドミニカ共和国政府は、エネルギー、物流、農業、及び投資促進等含む二国間の協力に関する覚書に調印。更に、両国間の貿易・技術協力を推進するための委員会を設置予定。
- （６日報道）ガイアナは、２０２４～２５年の国連安全保障理事会非常任理事国に選出された。
- （２３日政府発表）ガイアナ国籍のブルカン博士が、２０２４～２７年の米州人権委員会（ＩＡＣＨＲ）の弁務官に選出された。１９５９年のＩＡＣＨＲ創設以来、ガイアナ人が弁務官を務めるのは初。
- （２７日政府報道）トッド外務・国際協力大臣は裴在洙・韓国国立森林科学研究所所長を始めとする韓国森林協力代表団と会談し、低炭素開発戦略（ＬＣＤＳ）に言及すると共に、森林科学教育など林業における協力の可能性を強調した。
- （３０日報道）アリ大統領は自身の公式ＳＮＳでビデオメッセージを公開し、来月中国を訪問予定であること、更に現在経済外交や二国間関係の構築を積極的に行っていることを発言。

５．カリコム

- （６日カリコム報道）カリコム事務局とカリビアン・エージェンシー・フォー・ジャスティス・ソリューションズ（ＣＡＪＳ）は、カリコム事務局のデジタル・トランスフォーメーションを推進するイニシアチブ開発を目的とした覚書を締結した。
- （８日カリコム、９日ガイアナ報道）バハマの首都ナッソーにてカリコム首脳とハリス米副大統領との会合が開催され、ハリス副大統領はハイチへの人道支援、クリーンエネルギーと緊急事態の対応への資金援助、カリブ地域への武器密輸を阻止するための司法省の新ポスト設置を発表。更に、カリブ地域の気候変動対策、エネルギー、食料安全保障、人道支援に取り組むため、１億米ドル以上の資金提供を発表。
- （１２日カリコム発表）カリコムのグッドオフィス・イニシアチブの後援の下、現在のハイチ情勢に対し、ハイチ主導の包括的な解決策の模索を支援すべく、ジャマイカのキングストンでカリコム・ハイチ有識者グループ・ハイチ関係者会合が開催された。
- （２０日ガイアナ報道）アフリカ輸出入銀行（ＡＦＲＥＸＩＭＢＡＮＫ）は、まもなくバルバドスに地域支部を開設することを受け、１０月にガイアナで貿易投資フォーラムを開催予定。
- （２２日ＴＴ報道）世界貿易機関（ＷＴＯ）は、カリブ・カナダ貿易協定（ＣＡＲＩＢＣＡＮ）の３３年１２月までの延長を承認。ＣＡＲＩＢＣＡＮはコモンウェルスに属すカリブ諸国との貿易と輸出収入の強化、同地域の貿易と経済発

展の見通し改善、新たな投資機会の促進、経済統合・協力の強化奨励を目的として、1986年以来、カナダ政府がカリブ諸国・地域に提供する経済・貿易開発援助プログラム。

●（28日セントビンセント報道）ガイアナのジョージタウンでCELAC農業大臣会合（ハイブリッド）が開催され、食料安全保障や栄養計画に関して協議された。CELAC議長国のセントビンセント及びガイアナが共同議長を務めた。

●（29日ガイアナ報道）IMFの報告書によると、カリブ諸国は気候関連の自然災害に最もさらされている地域であり、適応に必要な投資額は1000億米ドル以上と推定され、これはカリブ地域における年間経済生産の約3分の1に相当する。一方で、現在カリブ諸国が気候変動基金から承認されているのは約8億米ドル程度に留まる。